

平成 26 年度事務事業評価調書

事業コード	02070201	区	分	<input type="checkbox"/> 実行	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	
事務事業名	保育所入所事業	担当部署名	健康福祉課			
		作成責任者職氏名	課長 菊井 佳宏	内線	340	
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)			
	02健康・福祉	07子育て支援の推進	02保育サービスの充実			
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (昭和62年度～ 年度)		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	児童福祉法・保育の実施に関する条例	義務付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	

I 事務事業の概要<Plan>

<p>(1)事務事業の目的及び内容</p> <p>①目的 児童の保護者かつ同居の親族が、労働、疾病などの事由により児童を保育することができないと認められる場合、保育を実施することを目的とする。</p> <p>②内容 保育の入所選定事務や国が定める民間保育所運営費経費を保育園に支弁する。</p>	<p>(2)対象(誰を対象とするのか)</p> <p>就学前児童の保護者かつ同居の親族が労働、疾病などの事由により児童を保育することができない者</p>
<p>(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童の心身の健全な発達 ・家庭と仕事の両立 	<p>(4)事務事業を進める上での課題や問題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主財源の確保 ・新制度移行(H27.4～)

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
		24 年度 実績	25 年度		26 年度 事業費(見込)	27 年度 事業費(見込)		
			事業費(予算)	実績(見込)				
事業費(見込含む)(千円)(A)		79,600	79,443	80,418	84,965	82,000		
財源内訳	国庫支出金	26,587	27,250	27,072	27,500	28,000		
	府支出金	13,293	13,625	13,536	13,750	14,000		
	分担金・負担金	21,162	19,570	20,789	21,916	20,000		
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
	一般財源	18,558	18,998	19,021	21,799	20,000		
人件費	一般職員所要人員(人)(B)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	1,109	1,178	1,178	1,178	1,178		
総コスト費(千円)(A+C)		80,709	80,621	81,596	86,143	83,178		
人口あたりコスト(円)		13,318	13,304	13,465	14,215	13,726		
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	25 年度			26 年度 目標値	27 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	待機児童数	人	0	0	100%	0	0
②	目標指標							
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値) 100% / 1 = 100% (A)

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	児童福祉法等に基づき事務を適切に遂行している。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	4 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	児童福祉法等に基づき事務を適切に遂行している。
③効率性 ※効率的に進められているか	4 4. 非常に効率が良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	児童福祉法等に基づき事務を適切に遂行している。また、保育料は行政経営戦略プランに基づき国基準を基本に見直している。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	4 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	入所基準を満たし、希望する児童は誰でも入所できる。ただし、定員を超えた場合は待機となる。

○事務事業評価値 (①～④の合計/16)	16 / 16	100% (B)
-------------------------	---------	----------

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
100%	100%	100%	a
<small>a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)</small>			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	
B	← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
自主財源確保のため、平成23年度及び平成24年度の2力年で平均20%の保育料の改定を実施。(国基準65%⇒79%) 当面、保育料については国の改定がない限り現状維持とする。	

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
自主財源確保のため、平成23年度及び平成24年度の2力年で平均20%の保育料の改定を実施。(国基準65%⇒79%)当面、保育料については国の改定がない限り現状維持とすべきであるとする。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
	A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	
自主財源確保のため、平成23年度及び平成24年度の2力年で平均20%の保育料の改定を実施。(国基準65%⇒79%)当面、保育料については国の改定がない限り現状維持とすべきであるとする。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止